



# 2019年12月期 第2四半期 決算説明資料

フロンティア・マネジメント株式会社  
(東証マザーズ：7038)  
2019年8月14日

---

## 目次

---

Section 1	2019年12月期 第2四半期決算報告	.....	P. 2
Section 2	各種施策の進捗	.....	P. 8
Section 3	2019年12月期 通期の見通し	.....	P.12
Section 4	会社概要	.....	P.14



## Section 1

# 2019年12月期 第2四半期決算報告

---



## 2019年12月期 第2四半期決算報告 ～ サマリー

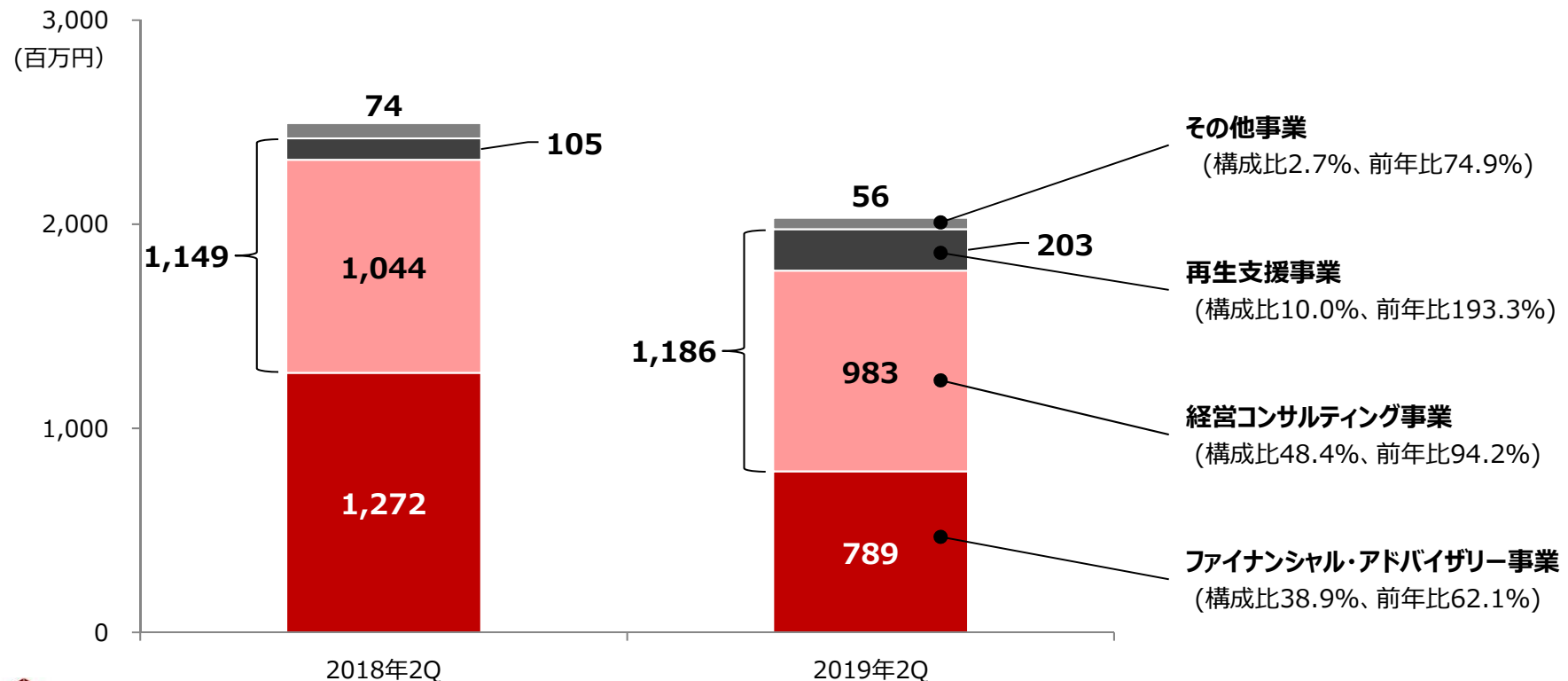
- 売上高については、前年度にあった大型案件が、本年度上期はなく大きく減収
- 営業費用については概ね前年度と同水準のため、売上高の減少分が営業利益の減少分に直結
- 通期業績予想に対して進捗率が低位であるものの、下期においてファイナンシャル・アドバイザー事業にて十分な報酬が見込めるため、達成可能と考えており予想は据え置き

(百万円)

	2018年12月期 2Q実績	2019年12月期 2Q実績	増減額	増減率	2019年12月期 通期業績予想 (2019/2/14公表)	進捗率
売上高	2,495	<b>2,031</b>	△464	△19%	4,700	43%
営業利益	445	<b>19</b>	△427	△96%	650	3%
経常利益	451	<b>31</b>	△420	△93%	649	5%
当期純利益	278	<b>15</b>	△264	△95%	448	3%

## 2019年12月期 第2四半期決算報告 ～ 事業別売上高

- 前年度にあった大型案件が本年度上期はなくファイナンシャル・アドバイザー事業は大きな減収
- 経営コンサルティング事業の減収は、再生支援事業に人的リソースを振ったためであり、両事業合算では、順調に増収
- 再生支援事業の売上高は前年比約2倍の増収



## 2019年12月期 第2四半期決算報告 ～ 連結PL概要

(百万円)

	2018年12月期 2Q実績	2019年12月期 2Q実績	増減率
売上高	2,495	<b>2,031</b>	△19%
営業費用	2,049	<b>2,012</b>	△2%
外注費等	173	<b>193</b>	+12%
人件費	1,449	<b>1,321</b>	△9%
オフィス経費	107	<b>113</b>	+6%
採用費	45	<b>66</b>	+46%
その他費用	273	<b>316</b>	+16%
営業利益	445	<b>19</b>	△96%
経常利益	451	<b>31</b>	△93%
税前利益	451	<b>31</b>	△93%
当期純利益	278	<b>15</b>	△95%

## 2019年12月期 第2四半期決算報告 ～ 連結BS概要

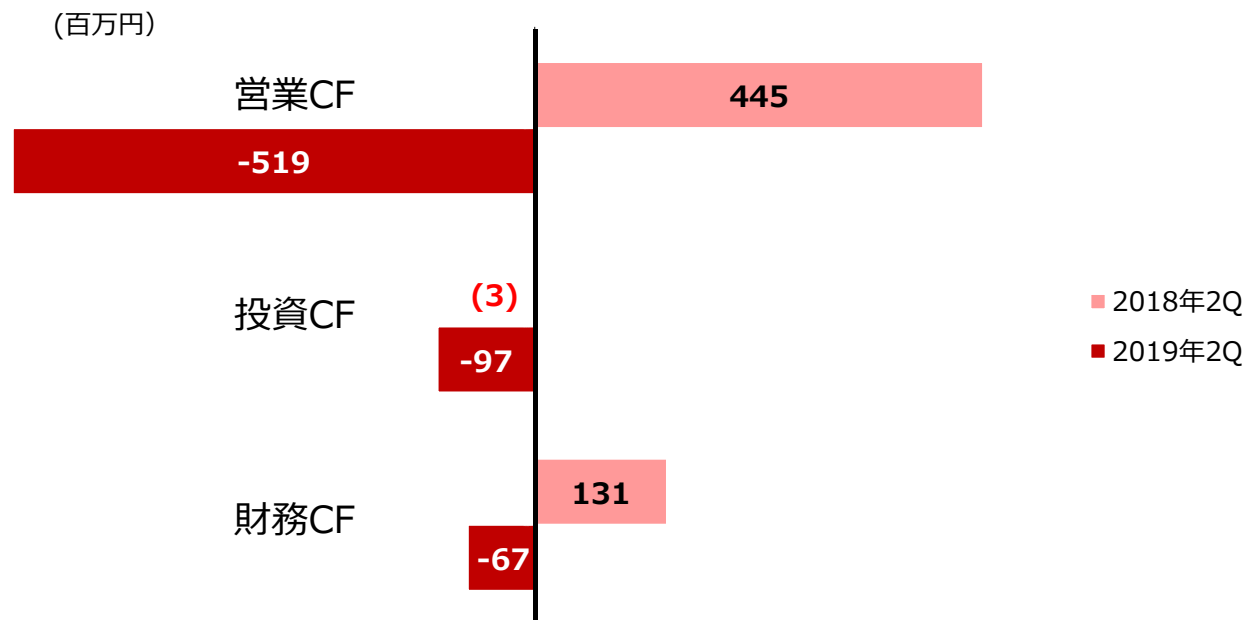
- 流動資産の減少要因は、賞与引当金や法人税等の支払いに伴う現預金の減少など
- 流動負債の減少要因は、賞与引当金や法人税等の支払いによる減少など

(百万円)

	2018年12月末	2019年6月末	増減額
流動資産	3,360	<b>2,137</b>	△1,223
固定資産	263	<b>334</b>	+91
資産合計	3,623	<b>2,491</b>	△1,132
流動負債	1,722	<b>717</b>	△1,005
固定負債	3	<b>3</b>	+0
株主資本	1,886	<b>1,758</b>	△127
その他純資産	11	<b>12</b>	+1
負債純資産合計	3,623	<b>2,491</b>	△1,132

## 2019年12月期 第2四半期決算報告 ～ 連結CF概要

- 営業CF△519百万円は、主として賞与引当金や法人税等の支払いによるもの
- 投資CF△97百万円は、主として事務所移転のための有形固定資産の取得によるもの







## Section 2

# 各種施策の進捗

---



---

## 各種施策の進捗（1/3）

---

### ■ 社員数全体の増員の順調な推移

- 人員計画は、2018年度末：**165**名 → 2019年度末：**185**名（**20**名増員）
- 実績は、2019年6月末：**180**名（**15**名増員、進捗率**75**％）

### ■ 7月に本社を東京都港区に移転

- オフィス効率の向上 … 3フロアに分かれていたオフィスを1フロアに集約
- 業務品質の向上 … 社員同士の異なる専門性の交流を促進

### ■ 7月に名古屋支店を開設

- 東海エリアの顧客企業へ直接かつ迅速に対応
- 東海エリアの顧客先開拓力を強化

---

## 各種施策の進捗（2/3）

---

- 2月にCFIの正会員登録により、当社のクロスボーダーM&Aの機能を更に強化。従来以上に海外企業の売買候補情報へのアクセスが可能となる。
  - CFI（Corporate Finance International）とは、欧州を中心として20か国にまたがり世界展開するM&Aファーム団体であり、当社含め17社(2019年2月現在)で構成
  - 日本からは当社のみが加盟
  
- 6月に「ビジネス・プロセス・ソリューション室」を新設。急増する業務効率化ニーズに対応したソリューションの提供と、新規顧客の開拓を図る。
  - BPOの推進、RPA・AIを活用した業務効率化の推進を支援し、顧客の企業価値拡大に寄与
  - 本施策の一環として、下記のジェンパクト社との協業を実施
  
- 8月にジェンパクト社と協業を開始。BPOの推進、RPA・AIの活用などにより、顧客に提供するソリューションを更に拡大
  - ジェンパクト社は、1997年にGEの一部門として事業を開始後、2005年にGEグループから独立した、顧客のデジタルトランスフォーメーションの実現を支援するGenpact Limited社（NYSE上場）の日本法人

## 各種施策の進捗（3/3）

### ■（株）ドーガンと資本業務提携の基本合意

- ドーガン社は、主として九州地域にてコンサルティングやM&Aアドバイザー、投資事業等の総合的なコンサルティング事業を提供し、地域での信頼を築いている企業
- ドーガン社が九州地域を中心に築いてきた地域密着型のコンサルティング事業等を、当社が持つ全国地方金融機関ネットワークおよびノウハウの活用により、他地域にも広く展開し収益の拡大を企図

#### （株）ドーガンの概要

所在地	福岡県福岡市
主たる事業	経営コンサルティング業務、M&Aアドバイザー業務、投資ファンド業務等
特色	九州中心に地域密着した中堅・中小企業のコンサルティング事業で確固たる地位を築く 15年に亘るファンド運営による九州を中心とした地域企業への投資実績が豊富

### ■ 株式分割

- 9月30日を基準日として1：2の割合で分割
- 売買の単元金額を小さくすることにより、当社株式の流動性を高め、株主数の増加を企図



### Section 3

## 2019年12月期 通期の見通し

---



---

## 2019年12月期 通期の見通し

---

### ■ ファイナンシャル・アドバイザー事業

(2018年度下期) 案件豊富のため、マーケティングよりも案件執行に傾斜

(2019年度上期) マーケティングに重きを置いた活動

(2019年度下期) 1-7月で十分なマーケティングが実施でき、下期成約見込の案件が豊富

- なお 2019年度上期において、採用を強化（特にシニアメンバーの拡充）を実施しており、今後は案件執行もマーケティングも、従来より強固な体制で対応可能

### ■ 経営コンサルティング事業・再生支援事業

- 上期の積極採用に伴う人員増により、下期から本格的に増収に寄与

### ■ 経費

- 採用の前倒しにより、人件費が想定よりも多少上振れの見込み
- 人件費以外は、概ね想定通りの見込み

### ■ これらより、売上高4,700百万円、営業利益650百万円の通期業績予想は不変



## Section 4

# 会社概要



---

## 会社概要

---

会社名	フロンティア・マネジメント株式会社 (Frontier Management Inc.)
代表者	代表取締役 大西 正一郎 代表取締役 松岡 真宏
設立	2007年1月4日
資本金	158,137千円 (2019年6月30日現在)
従業員数	180名 (2019年6月30日現在)
所在地	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー41階
子会社・支店	(国内) 長野支店、大阪支店、名古屋支店 (海外) 上海子会社、シンガポール支店、ニューヨーク支店



---

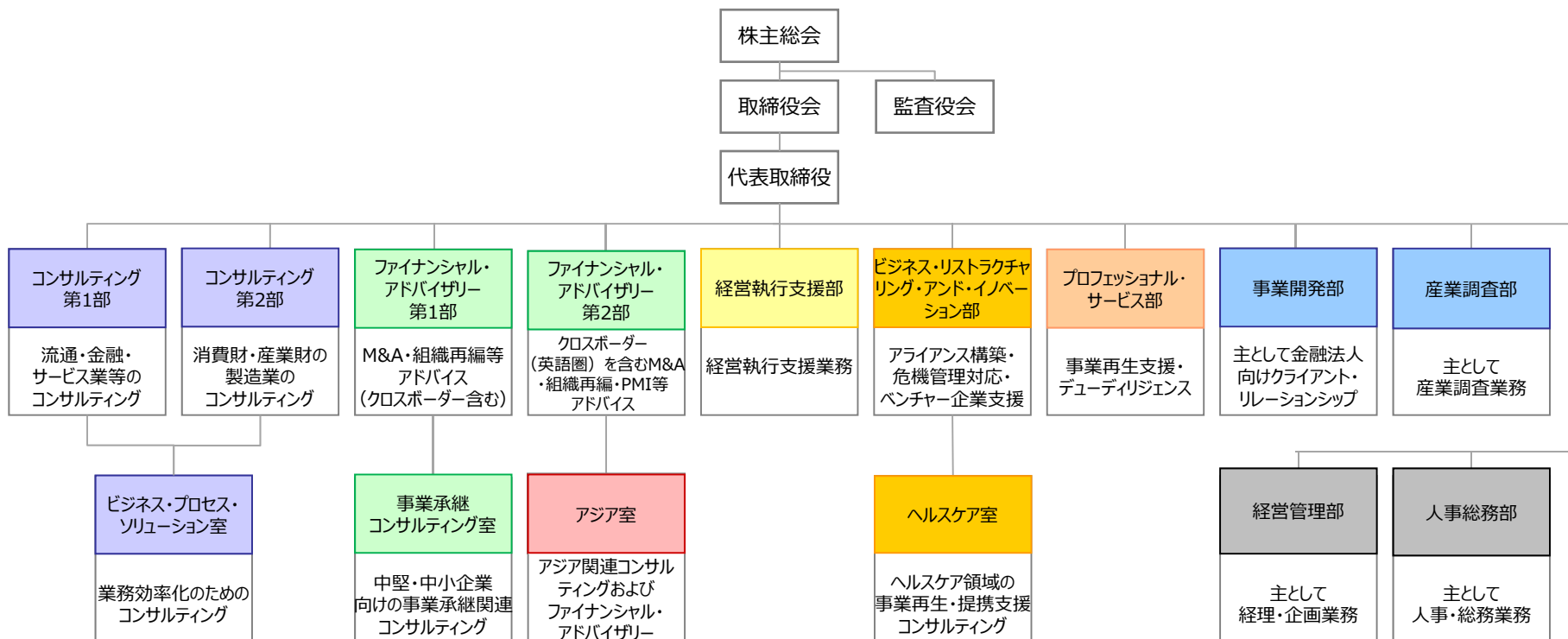
## 会社概要 ～沿革

---

2007年	「複雑化・高度化する経営課題につき、多様な専門的手法を駆使して、総合的に解決すること」を目的として、当社設立
2011年	中国子会社（頂拓投資諮詢（上海）有限公司）を設立
2012年	クロスボーダーM&A強化のため、シンガポール支店を開設
2014年	地域密着の経営支援サービス実現のため、長野支店・大阪支店を開設
2017年	クロスボーダーM&A強化のため、ニューヨーク支店を開設
2017年	顧客への資金支援サービス提供のため、ファンド事業を開始
2018年	ファンドの第1号案件に投資実行
2018年	東京証券取引所マザーズに上場
2019年	サービス提供地域拡大のため、名古屋支店を開設
2019年	現在地（東京都港区六本木）に移転

# 会社概要 ～組織図

## フロンティア・マネジメント株式会社



### 支店

長野支店	大阪支店	名古屋支店	シンガポール支店	ニューヨーク支店
対象地域： 長野及び近隣県	対象地域： 西日本エリア	対象地域： 東海エリア	対象地域： ASEAN	対象地域： 全米

### 子会社

Frontier Management (Shanghai) Inc. (100%子会社)
中国関連コンサルティングおよびファイナンシャル・アドバイザー

### 関連会社

FCDパートナーズ株式会社 (日本政策投資銀行との合併会社)
日本政策投資銀行との共同ファンドの運営

---

## 会社概要 ～経営理念

---

### 1. クライアントの利益への貢献

企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

### 2. ステークホルダーの利益への貢献

バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

### 3. 社会への貢献

顧客企業の提供する価値の向上を図ることで、社会に貢献します。

---

## 会社概要 ～中期目標

---

### ■ 年平均売上高成長率**10%**の維持

- 2016年実績（3,337百万円）→2019年見通し（4,700百万円）の3年間における年平均売上高成長率は12.1%

### ■ 年間**20名**の増員

- 2018年実績は12名

### ■ 営業利益率**20%**の達成

- 2018年実績は14.3%

### ■ ROE**20%**の維持

- 2018年実績は25.0%（期末株主資本ベース）

### ■ 配当性向**30%**の維持(※)

- 2018年実績は30.2%

(※)配当性向 = 1株当たり配当額/1株当たり当期純利益（分子分母ともに期末発行済株式数（自己株式控除後））

---

## 本資料の取り扱いについて

---

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。